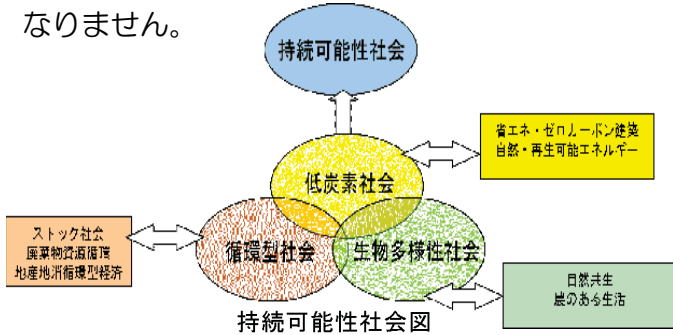
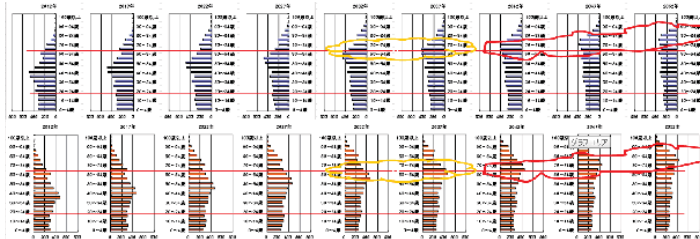


- これからの社会は、低炭素で持続可能性の高い省エネ型の社会を目標として都市づくりがされなければなりません。



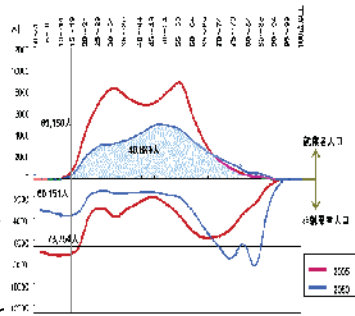
同時に少子高齢化の時代になり、現在わが国で最も右肩上がりといわれる長久手市にあっても、地区によっては10～15年後以降は少子高齢化の影響が表れてきます。 下表：南小学校区の人口予測



この二つの課題を都市づくりでは同時に解決しなければなりません。長久手市が他市町村に先駆けてチャレンジして欲しいと思います。

(※私たちは2009～2011年に日本建築学会で、東大・東工大・日大と共同し、2050年の低炭素都市の実現のための研究を環境省推進費により実施しました。)

- 高齢者だけとか若者だけという町はいびつで様々な社会問題を引き起こします。高齢者と子どもたちが交じり合って、分かち合いながら住むことが健全な町だと思います。高齢者が40%に近くなり

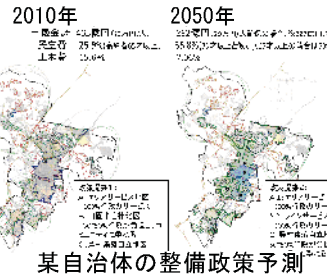


就業人口が50%になる2050年の日本では、公的な税金、年金、保険などだけでは高齢者のケアは不可能です。ここでも多世代多世帯型に分かち合いコミュニティが必要となります。

- 公園西街区の人と活動のイメージとして、利便性の高さを考えると、高齢者の比率の多い町とする必要があります。中層団地にはサービス付高齢者住宅、ケアハウス、戸建住宅地にはコモンダイニングをもった多世代多世帯分かち合い団地などを中心に提案します。

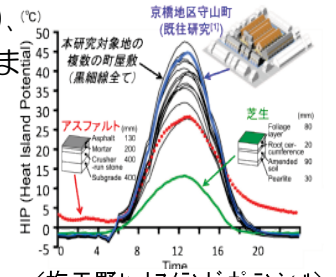
長久手には元気者人も多く、将来は定年の延長も考えられますが、高齢者にも役割を持ってもらうことが元気でいられる秘訣です。高齢者にも分担できる役割をコミュニティで考えましょう。

- 少子高齢化の社会では、GDPの低下にともなって税収も少なくなります。結果として都市インフラ(道路上下水、電気、ガス等)の維持管理が十分にできなくなると予想されます。



都市政策としては、シビルミナムの配分見直しと、都市インフラに依存する中心市街地、自分で自立する周辺市街地という配分も必要となるでしょう。

- 省エネ型持続可能性社会の市民生活の省エネには、個々の建築・住宅の省エネ化が重要です。このためにはコミュニティで意識を高め、新築では省エネ基準の義務化を先取りし、既築ではエコ改修の推進を図る必要があります。特に断熱・気密性能などのパッシブ環境性能を高めることが重要です。



- 同時に、都市空間の涼涼化(夏季)、温暖化(冬季)が最も効果があります。そのために、常に新鮮であり続ける森などの緑と同時に、水景が身近にあることです。特に屋根を越す落葉雑木林の町は全体に涼涼な夏、温暖な冬の微気候を創ります。

- 公園西街区にあっても、北のモリコロパークと神明社の森と、香流川や造成調整池の水系とを街区内に導入することが大きな効果をもたらします。

- 車社会の長久手市を、公共交通機関+歩行者の町に変換することも大きなチャレンジです。幸い、市にはリニモ鉄道があり、これが市民社会において自家用車の利用を控え、公共交通を基本とする低炭素社会を長久手につくる、基本軸となります。

- Nバスの台数を2～3倍に増加すること、Nバスを福祉デマンドバス化することなど、バス利用を促す政策も必要です。仮にリニモ駅500m圏内を歩行者の町とすると、約8800世帯、10,000台の車が不要になります。

(※2013年21000世帯の約42%、2030年25000世帯の約35%)

- リニモを軸とした歩行者コンパクトシティ図

